



長野県産業振興機構
NICE

長野県産業振興機構の令和5年度支援施策

～事業の企画・開発、販路開拓等を関係セクションが一体となり支援～

ながの産業支援ネット連携推進会議

令和5年4月26日(水)

公益財団法人長野県産業振興機構



ご説明する内容

- 1 令和5年度の事業一覧
- 2 令和5年度の新規事業
- 3 各事業の概要
- 4 相談窓口(お問合せ先)

1 令和5年度の事業一覧

(事業一覧)

第1 企画連携事業

- 1 イノベーション創出プロジェクトの推進
- 2 県内産業支援機関との連携に基づく支援体制の構築
- 3 国際的産学官連携の推進
- 4 地域課題の解決に向けた産業界の取組推進
- 5 自動車産業におけるサプライヤーの事業転換推進
- 6 企業に役立つ支援情報の発信

第2 新産業創出支援事業

I 次世代産業への支援

- 1 健康・医療産業分野への支援
- 2 航空宇宙産業分野への支援
- 3 食品産業分野への支援

II グリーンイノベーションの推進

- 1 ゼロカーボン関連技術の事業化支援
- 2 競争的資金を活用した共同研究支援

III 信州ITバレー構想の推進

- 1 IT産業振興に向けた支援
- 2 産業DXの推進

第3 経営支援事業

I 相談支援

- 1 よろず支援拠点事業
- 2 事業計画策定支援事業

II 創業・経営革新等支援

- 1 創業支援
- 2 経営革新等支援

III マーケティング支援

- 1 総合支援
- 2 生産財販路開拓支援
- 3 消費財販路開拓支援

IV 企業再生支援

- 1 企業再生支援

V 事業承継・引継ぎ支援

- 1 事業承継・引継ぎ支援

第4 地域センター事業

I 長野センター

- 1 相談支援事業
- 2 産学官交流事業
- 3 新産業創出・経営革新支援事業
- 4 共同研究等推進事業
- 5 マーケティング支援事業
- 6 人材育成事業

II 上田センター

- 1 相談支援事業
- 2 産学官交流事業
- 3 新産業創出・経営革新支援事業
- 4 共同研究等推進事業
- 5 マーケティング支援事業
- 6 人材育成事業

III 松本センター

- 1 相談支援事業
- 2 産学官交流事業
- 3 新産業創出・経営革新支援事業
- 4 共同研究等推進事業
- 5 マーケティング支援事業
- 6 人材育成事業

IV 諏訪センター

- 1 相談支援事業
- 2 産学官交流事業
- 3 新産業創出・経営革新支援事業
- 4 共同研究等推進事業
- 5 マーケティング支援事業
- 6 人材育成事業

V 伊那センター

- 1 相談支援事業
- 2 産学官交流事業
- 3 新産業創出・経営革新支援事業
- 4 共同研究等推進事業
- 5 マーケティング支援事業
- 6 人材育成事業

※朱書きは令和5年度の新規実施事業を含む事業区分

2 令和5年度の新規事業①

担当部・センター	事業区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
企画 連携部	イノベーション創出プロジェクトの推進	食品関連連携支援事業 (次世代産業部事業)	897	セミナーの開催を通じて、高たんぱく食品や最新のテクノロジーを駆使した新たな食品開発の取組を推進
	地域課題の解決に向けた産業界の取組促進	デジタル人材の確保支援	8,236	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点から委託を受けて地域センターにデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材に関するニーズの掘り起こしと、確保に向けた支援を実施
	自動車産業におけるサプライヤーの事業転換推進	自動車産業におけるサプライヤー事業転換推進事業	14,181	経産省の「カーボンニュートラルに向けた自動車産業におけるサプライヤー事業転換支援事業」の長野県における地域支援拠点として相談窓口を設置し、研究会等の開催、専門家派遣を実施
次世代 産業部	航空宇宙産業分野への支援	航空機関連展示会出展支援事業	2,050	エアロマート名古屋2023に長野県ブースを設置して県内企業の出展を支援し、ビジネスマッチングを推進
	食品産業分野への支援	信州フードテック転換支援事業	5,765	専任コーディネーターを配置し、アップサイクルや代替食などのフードテックに関するセミナー開催等を通じて、新たな食品の研究開発を伴走支援
ITバレー 推進部	IT産業振興に向けた支援	推進協議会運営事業	13,730	県内企業と県内IT事業者とのビジネスマッチングのためのデータベースを構築
マーケ ティング 支援部	総合支援	中小企業販路開拓助成事業	20,000	円安局面において新市場開拓や販路拡大を目指す県内中小企業者等の海外展示会等への出展を支援 ・助成率:リアル・オンラインとも対象経費の2/3以内 ・助成限度額:リアル・オンラインとも100万円

2 令和5年度の新規事業②

担当部・センター	事業区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
マーケティング支援部	生産財販路開拓支援	生産財海外販路開拓支援事業	20,263	◆EVシフトに関する欧州市場動向調査の実施 ◆ASEAN諸国や欧州の次の展示会出展を新たに支援 ・Manufacturing Expo2023(タイ) ・Vietnam Manufacturing Expo2023(ベトナム) ・ハノーバーメッセ2023(ドイツ)
	消費財販路開拓支援	消費財海外販路開拓支援事業	3,500	◆アフターコロナを見据えた食品分野の輸出拡大のため新たに次の展示会への出展を支援 ・Winter Food Fancy Show(アメリカ)
上田センター	産学官交流事業	次世代経営者交流フォーラム	215	製造業だけでなく商業も含めた若手経営者同士の意見交換の場としてフォーラム会員を募り、外部講師も交えた情報交換会を開催
	人材育成事業	NICE上田・ゼロカーボン研究会	220	上田地域の各企業が抱える温室効果ガス削減へのアプローチを支援するため、信州大学繊維学部村上教授の協力のもと、人的交流・情報交換の場として新たに研究会を設置
松本センター	新産業創出・経営革新支援事業	アルプスビジネススクール事業	157	松本地域企業における生産性の向上、技術・製品の付加価値向上、経営改善、IT化等を目指すため、経営に関して知見のあるファシリテーターの下、会員企業による事例研究を実施

事業概要

県内企業が取り組む先進的なプロジェクトを探索・芽出しし、プロジェクト認定の上、企画・開発から事業化、販路開拓に至るまで、機構の一貫支援体制を生かし、セクション横断的に伴走支援を行う。

事業内容

① プロジェクトの芽出し

イノベーションを創出する可能性のある先進的な取組を発掘し芽出しを行う

- ◆本部・地域センターにおいて研究会を開催
- ◆コーディネート活動による掘り起し

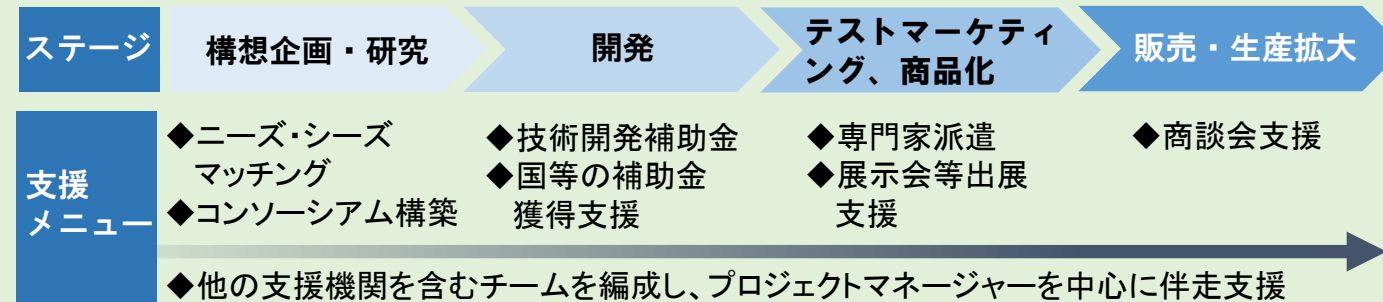
② プロジェクトの推進

プロジェクトマネージャーを中心に、必要に応じてチームを編成してプロジェクトを推進

- ◆支援期間：原則3年間
- ◆補助金：1/2以内、上限200万円（必要な場合上限400万円）/件

イノベーション創出！

【プロジェクト支援の流れ】



成果・目標

◆プロジェクト認定支援件数

【R4年度実績】

8件

- ・市田柿ブランド向上プロジェクト
- ・果樹熟度判定ハンドデバイスの開発
- ・無機結晶材料による地下水浄化システムのイノベーション 他

【R5年度目標】

新規認定支援4件
＋継続支援8件
累計支援件数12件

事業概要

◆**変更点**:新規事業追加「デジタル人材の確保支援」、「自動車産業における事業転換推進」

県内各地域の産業支援機関との連携を強化し、一貫支援機能の深化を図るとともに、産業支援機関職員の資質向上及び支援制度や取組成果等の情報を効果的に発信し、支援事業の活用を促進する。

事業内容

① ながの産業支援ネットの連携強化

支援施策情報の共有やコーディネーター同士の連携を強化するための取組を推進

- ◆連携推進会議を事務局として開催・運営
- ◆メルマガ等により施策の周知を支援
- ◆コーディネーター情報の共有
- ◆コーディネーターの支援スキル向上に向けたセミナーの開催

8/31連携推進会議開催
参加者数 82名(Web含)



② **新** デジタル人材の確保支援

「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」から委託を受け、地域企業におけるデジタル人材に関するニーズの掘り起しと確保を支援

- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点のデジタル担当マネージャーを各地域Cに配置
- ◆コーディネーターが企業を訪問し相談対応
- ◆ニーズを掘り起こし、求人案件を取り次ぎ

③ **新** 自動車産業における事業転換推進

国の「カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業」の「地域支援拠点」として相談窓口を設置

- ◆プロジェクトマネージャーを配置し県内企業の相談に対応
- ◆環境品質モビリティ研究会の開催
- ◆EV分解展示会実地研修会の開催
- ◆専門家派遣の実施

成果・目標

◆デジタル分野における訪問件数

【R5年度目標】
100件以上

◆自動車分野における研究会・研修会参加企業数

【R5年度目標】
100社以上

事業概要

「長野県医療機器産業振興ビジョン」に基づき、機構及び信州大学内に設置した「信州医療機器事業化開発センター」により、新たな医療機器の開発・事業化と医療機器開発人材の育成を推進する。

事業内容

信州医療機器事業化開発センター

長野県産業振興機構(本部)

- ① 医工連携プロマネによる伴走支援
- ② 事業化戦略策定
- ③ 技術開発補助金

信州大学 (信州大学オフィス)

④ 医療機器開発人材の育成

プログラムの構築・運営【信大委託】

- ◆ 医学的知識や法規制、設計・開発、開発事例等70時間の講義を整備
- ◆ e-learningで60時間以上受講し、レポートによる評価により履修認定

⑥ 国内外展示会出展支援

開発技術や製品をPR【信大と連携】

- ◆ Arab HealthやMedtec Japanに長野県ブースを設置し県内企業の出展を支援

※信大・信州メディカル産業振興会が主催のCOMPAMED、病院EXPO出展支援と相互協力

⑤ アドバイザーによる相談

医療機器等開発相談

- ◆ 豊富な経験と専門知識を持った6名の専門家をアドバイザー登録
- ◆ 医療機器等の開発、マーケティング、リスクマネジメント、知財等相談

薬事承認・保険収載相談【信大委託】

- ◆ 医薬品医療機器総合機構(PMDA)の元審査官による薬事戦略支援
- ◆ 厚生労働省の元職員による保険収載戦略支援

効果・成果



信州大学オフィス(松本市)
信州地域技術メディカル展開センター

◆相談支援件数

【R4年度実績】

7件(2月末)

【R5年度目標】10件

◆出展支援企業数

【R4年度実績】2社

【R5年度目標】4社

◆人材育成プログラム受講者数

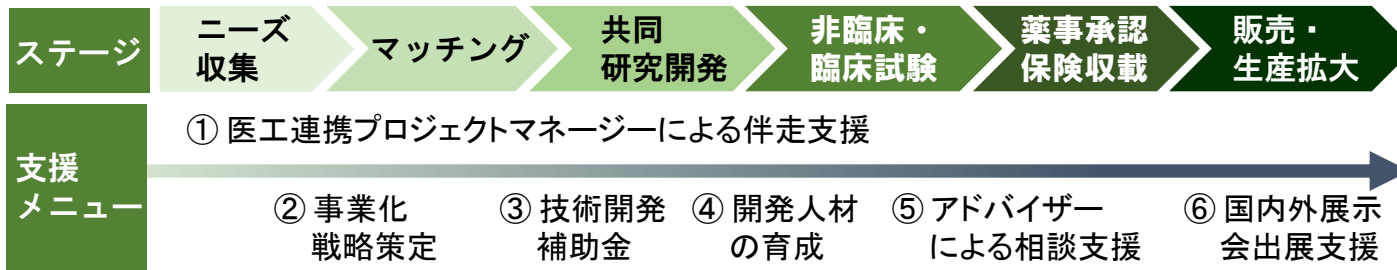
【R4年度実績】33名

【R5年度目標】50名

事業概要

県内企業の医療機器産業への参入と事業拡大を促進するため、医工連携プロジェクトマネージャーを配置し、医療機器等の企画・開発から事業化・販路開拓に至るまでを伴走的に支援する。

事業内容



① 医工連携プロマネによる伴走支援

新たな医療機器等の開発プロジェクトを創出し、事業化まで伴走支援

- ◆ 医療・救急現場でのニーズ探索
- ◆ 医工連携ポータルサイトを活用したオンライン展示・商談会を開催し、製販企業とマッチング
- ◆ 新たな医療機器等の開発可能性を探る実証研究の実施

② 事業化戦略策定

医療機器専門のコンサルタントにより事業化戦略をプロデュースし、その実施をサポート

- ◆ 事業化セミナー開催
- ◆ 環境分析WSを開催
- ◆ WS参加企業から有望案件を集中支援

③ 技術開発補助金

事業化が有望な医療機器等の試作開発や販路開拓の取組に対し経費の一部を補助

- ◆ 補助率1/2以内
- ◆ 上限額1,000万円/件
- ◆ 採択件数2件程度

効果・成果

◆【R4年度実績】
救急現場ニーズに基づく「真空成形型式副木」をR4.11に事業化



◆ プロデュース 支援件数

【R4年度実績】2件
【R5年度目標】2件

◆ 補助金採択件数
【R4年度実績】3件
【R5年度目標】2件

事業概要

◆変更点:新規事業立上

「長野県食品製造業振興ビジョン2.0」に基づき、健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応するため、長野県工業技術総合センター食品技術部門や県内大学等と連携して、新たな食品開発としてフードテックの取組を推進する。

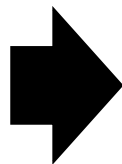
実施内容

県内企業が、アップサイクル(廃棄されていた食材を活用して、新たな商品づくりをすること)や代替食などのフードテックに関するセミナー等を通じて、新たな食品の研究開発を支援する。

- 1 食品産業専任コーディネータ1名の配置
- 2 フードテックに関するセミナーの開催
- 3 フードテックによる新たな食品開発への伴走支援

食品産業専任コーディネーターによる伴走支援

- ・本来廃棄される食材を活用することにより新たな付加価値製品の開発
- ・植物由来や微生物由来の食品の開発
- ・未利用資源など活用する素材の発掘相談



信州型フードテックの推進

効果・成果

◆セミナーの開催
【R5年度目標】4回



R4.9.7 きのか機能性加工食品研究会

事業概要

◆変更点:新規事業追加「エアロマート名古屋2023」出展支援

「長野県航空機産業振興ビジョン」(当面の対応方針)に基づき、推進体制の「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」の共同事務局として、航空機システム産業振興拠点(S-BIRD)を核として航空機システム産業の集積を図る。

事業内容

航空機産業の需要回復期に向けて新たな技術分野への挑戦を支援することにより、県内企業の参入・事業拡大を促進する。

- 1 航空機産業専任コーディネーター 2名を配置
- 2 航空機システム研究開発補助金
県内企業、大学等が取り組む新技術の具現化を検証するための研究開発に対し補助(上限200万円、補助率1/2)
- 3 **新** 航空機関連展示会出展支援
エアロマート名古屋2023に県内企業の出展を支援
- 4 航空機部品品質保証力等強化支援補助金
県内企業の人材の育成のための講習会への参加や工場内の体制整備のため専門人材を県内事業所へ招へいする費用を補助
- 5 航空機関連の講習会を開催
(JISQ9100内部監査員養成、生産技術、特殊工程技术、大学のシーズ等)

効果・成果

- ◆技術・製品開発支援件数
【R4年度実績】5件
【R5年度目標】6件



NAGANO航空宇宙クラスターネット
会員企業等紹介パンフレット
会員〔90社・団体〕11

事業概要

経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）等の競争的資金を獲得し、採択された研究開発プロジェクトに対し、事業管理機関として、県内中小企業が大学、公設試等と連携して行う研究開発を支援する。

実施内容

1 Go-Tech事業の概要

(1) 補助事業期間（計画期間）：2年度又は3年度

(2) 補助率：中小企業等2／3以内、大学・公設試等定額

(3) 補助金上限額（通常枠）

単年度あたり4,500万円以下、2年間合計で7,500万円以下、3年間合計で9,750万円以下

2 Go-Tech事業において機構が事業管理機関として支援中の研究開発（4件）

	研究開発計画名	主たる中小企業者	連携の大学・公設試等	計画期間
1	大口径（300mm）ウェハに対応した高耐熱 性めっき技術の開発	大和電機工業(株) （諏訪市）	信州大学	R4～R6年度
2	ミリ波レーダとGPS／INS技術の融合により 実現する山岳物資輸送用無人ヘリの開発	(株)クエストコーポレーション（小布施町）	信州大学、県工業技術総合センター	R4～R6年度
3	農業土壌の即時分析評価技術の研究開発	(株)Henry Monitor （諏訪市）	信州大学	R4～R6年度
4	水素社会に向けた高リサイクル・高強度・耐水素脆性結晶微細化ステンレス棒材の小規模高効率生産技術の開発	(株)小松精機工作所 （諏訪市）	兵庫県立大学	R3～R5年度

事業概要

「長野県ゼロカーボン戦略」の実現に向け設置した「グリーンイノベーションセンター」として県内製造業による新たなゼロカーボン関連技術の開発やカーボン排出量可視化・削減等を支援し、産業イノベーションの創出を図る。

実施内容

県内企業が参画できる可能性が高い分野に係る研究会を設置し、その活動等を通じて、ゼロカーボン関連技術開発プロジェクトを組成及び支援する。

県内企業のゼロカーボン関連技術開発に対し、補助金により開発段階に応じて支援する。

分野別研究会 の設置、運営

酸化ガリウム
デバイス化
研究会

地域資源
循環型複合
材料研究会

工業用燃料電池
システム研究会

環境品質モビリ
ティ研究会

研究会活動 PJ組成



専門家等を
交えた事例
研究、調査

- 開発PJ ①
- 開発PJ ②
- 開発PJ ③

製品開発
プロジェクト
の組成

技術実証段階への支援

- ✓ 研究者等とのコーディネート
- ✓ 外部資金獲得の支援

技術実証

試作開発

試作開発段階への補助

- ✓ 上限1,000万円、補助率1/2
(特別枠：2,000万円、2/3)
- ✓ 補助件数4件程度
(一般枠：3件、特別枠：1件)
- ✓ 予算額：5,000万円

製品化・産業イノベーション
の創出

合わせて、長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門と連携しLCA(ライフサイクルアセスメント)の観点から県内企業のカーボン排出量・可視化削減のための伴走支援を実施する。

効果・成果

◆分野別研究会 設置・運営件数

【R4年度実績】4件
【R5年度目標】4件

◆補助金支援件数

【R4年度実績】8件
【R5年度目標】4件



R4.9.21 山梨大学と
連携協定を締結

事業概要

◆変更点:(新規事業追加)ビジネスマッチングデータベースの構築

IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」を実現するため、ITバレー推進部にコーディネータを配置し、信州ITバレー推進協議会の事務局として、産学官による新たなITシステムの開発や県内企業におけるIT人材の育成を支援するとともに、県内企業におけるDX、AI・IoT、RPA等のデジタル技術の導入を推進する。

事業内容

1. 信州ITバレーのプロモーション及び情報発信

信州の地理的メリットや支援施策、県下でのITビジネスの成果などをWEBサイトやSNS、展示会などを活用して国内外へ情報を発信する。

2. 産学官による共創の場(エコシステム)の形成支援

県内外のITベンダーや産業支援機関等が集う場の形成を支援し、新たなITシステム開発を促進する。

3. 新 ビジネスマッチングデータベースの構築

県内企業と県内IT事業者とをマッチングするデータベースを構築する。

4. 「信州P-TECH」コンソーシアムへの参画

ものづくり技術を有するDX人材を育成する「信州P-TECH」コンソーシアムに参画する。

5. 産業DXの推進

県内企業におけるデジタル技術の活用やDXの推進に向けて、コーディネーターによる相談対応やマッチングを行うとともに、産業DXに関する理解の促進や人材育成に向けたセミナー、研修会等を開催する。

効果・成果



信州P-TECH
連携協定締結式

◆信州ITバレー 推進協議会 参画機関数

【R4年度実績】

53機関

【R5年度目標】

55機関

事業概要

産学官コンソーシアムを活用したニューノーマル対応や地域課題の解決等を見据えた新たなITシステム開発を支援するため、産学官コンソーシアムによるプロジェクトの生成を支援するとともに、ITシステム開発及びその実証実験に係る経費を補助する。

事業内容

1. 産学官協働プロジェクト生成支援

ニューノーマル対応や地域・企業の課題解決、産業・自治体DXの推進に向けたアイデアソンや新たなITシステムを開発するハッカソン開催等の産学官によるプロジェクトを支援することにより、産学官連携コンソーシアムの先行事例を創出する。

2. 「プロジェクト共創ネットワーク」の活動支援

県内IT企業を主体に構成された「信州ITバレー構想プロジェクト共創ネットワーク」の活動を支援する。

3. IT企業へのシステム開発支援

県内IT企業が行う、産学官連携コンソーシアムを活用した地域課題解決等に資する新たなITシステム開発及びその実証実験を補助金により支援する。

- ・経費区分 人件費、賃借料、需用費、役務費、委託料等
- ・補助率 1/2以内
- ・上限額 500万円/件(10件程度)

効果・成果



R3開発製品
「自動撮影オンライン
レッスンシステム」

◆補助金採択件数
【R4年度実績】12件
【R5年度目標】10件

事業概要

◆変更点: 売上拡大支援と合わせゼロゼロ融資返済に向けた経営改善計画支援の強化を図る。

「よろず支援拠点」は、国が全国に設置している無料の経営相談所である。中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談を長野県産業振興機構の相談窓口としてワンストップ体制で対応する。

事業内容

主な取組

アフターコロナ・原材料費・エネルギーコストの高騰等によるコストアップ、人材確保・定着のための持続的な賃上げの必要性の高まり、サプライチェーン課題への対応等の昨今の情勢に伴う諸課題に向けた相談体制の構築。

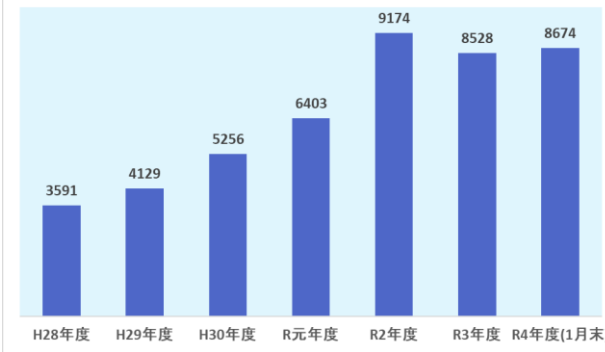
○経営改善対応コーディネーターの拡大
(資金繰り、ゼロゼロ融資返済に向けた経営改善)

○効率運営

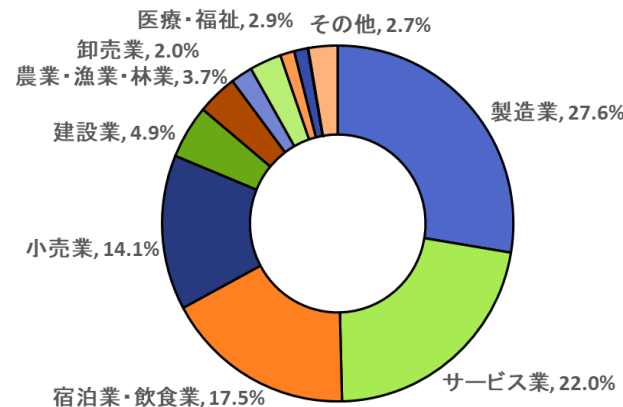
事務局員 4名⇒3名

コーディネーター 36名⇒31名

相談対応件数の推移



R4年度 相談の業種別割合



成果・目標

◆年間相談件数

【R4年度実績】

8,674件(1月末)

【R5年度目標】

10,000件

◆相談対応

顧客満足度

【R4年度実績】

90.5%

【R5年度目標】

95%

事業概要

◆変更点:DXへの取り組みについて、補助率3分の2及び年間36時間に拡充

創業者(創業5年以内)や経営の向上を図る中小企業者等が抱える様々な問題(経営、技術、人材、情報化、海外展開及びマーケティング等)に対し、登録された民間の専門家を企業等へ派遣し、適切な助言等を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長の促進を支援する。

事業内容

1単位2時間で15,000円+税

●「一般向け」は上記金額の2分の1を事業者が負担(DXは3分の1)

●「創業5年未満および創業予定者向け」は無料

1事業者当たり年間24時間まで利用可能(DXは年間36時間)

成果・目標

【R4年度実績】

326回(1月末)

【R5年度目標】

656回

地域課題解決型創業支援補助金 (ソーシャル・ビジネス創業支援金)

事業概要

地域の課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を行う者等を支援するため、社会的事業で創業する者に対して補助金を交付する。

合せて、当該補助金の活用に関して伴走支援員によるサポートを行う。

事業内容

社会的事業で創業する者に対して創業に要する経費を補助

助成率 2分の1以内

上限 200万円

成果・目標

【R4年度実績】

21件

【R5年度目標】

29件

事業概要

◆変更点:新規出展支援展示会追加「ハノーバーメッセ等」
新規事業追加「EVシフトに関する欧州市場動向調査」

県内で生産財(工業製品)を加工・製造している企業に対し、受発注取引に関する相談・あっせん、セミナーの開催、商談会・展示会の開催や出展支援等により販路開拓を支援する。

事業内容

【受発注取引支援】

- 受発注取引推進員を県内(上田・諏訪・伊那・松本)に4名配置
- 発注開拓推進員を県外(東京・名古屋・大阪)に3名配置

【国内販路開拓支援】

- 提案営業セミナー、経営戦略セミナーの開催
- 商談会・展示会の開催及び出展支援
 - ・技術提案商談会 ・成長市場分野展示会(東京)
 - ・長野ものづくり技術展(東京・横浜)



海外展示会(ベトナム)

【海外販路開拓支援】

- グローバル展開推進員2名、グローバル展開コーディネーター1名配置(本部)
- 海外展示会(ドイツ^新4月・^新12月、タイ6月・11月、ベトナム8月・10月)
- ^断EVシフトへの海外販路開拓支援を図るための欧州市場動向調査
- グローバルマーケティングセミナー

【ものづくりオンライン発信(テクノロジーナガノ)】

- サイト内で、製品・技術を国内外へ情報発信、商談会・展示会の開催

成果・目標

◆受発注取引

【R4年度実績】

(県内)
取引あっせん1,095件
(県外)

発注開拓 392社
発注案件 284件

【R5年度目標】

(県内)
取引あっせん1,300件
(県外)

発注開拓 500社
発注案件 250件

◆海外販路開拓

【R4年度実績】

相談件数 452件

【R5年度目標】

相談件数 250件

※ R4年度実績は、R5年1月末現在

事業概要

◆変更点:新規出展支援展示会追加「Winter Fancy Food Show」

県内で消費財(食品)を製造している事業者に対し、セミナーの開催、商談会の開催や展示会への出展支援等により販路開拓を支援する。

事業内容

【マーケティングコーディネートセミナー】

- 特別顧問のコーディネートによるセミナー(2回)

【マーケティング力強化】

- 県産品コーディネーターを県内(県庁・飯田・松本)に3名配置
- 重点支援事業者を選定し、商品開発から販路開拓まで一貫支援

【国内販路開拓支援】

- 県産品商談会(県内2か所)
- おいしい信州ふード発掘商談会(東京・オンライン)の開催
- 専門展示会や大手流通事業者商談会への出展支援
 - ・スーパーマーケット・トレードショー(幕張メッセ:千葉県)等



スーパーマーケット・トレードショー
2023

【海外販路開拓支援】

- 食のグローバル展開推進員を県内外(県庁・東京)に2名配置
- 食品輸出専門展示会への出展支援 ・日本の食品輸出EXPO(東京) 等
- 長野フェア(台湾・米国)による販売支援
- 海外展示会への出展支援
 - ・FOOD TAIPEI(台湾)、新 Winter Fancy Food Show(米国)

成果・目標

◆マーケティング力強化

【R4年度実績】

相談件数 1,536件
取引あっせん 268件

【R5年度目標】

相談件数 800件
取引あっせん 280件

◆海外販路開拓

【R4年度実績】

相談件数 561件

【R5年度目標】

相談件数 100件

※ R4年度実績は、R5年1月末現在

事業概要

中小企業の経営再建に向けた取組を支援するため、事業内容や地域等の特性を踏まえ金融機関、外部専門家やその他支援機関と連携して、経営環境が悪化し借入返済等の課題を抱えた事業者に対しきめ細かい経営改善・事業再生を支援する。

事業内容

事業者からの相談内容に応じて、助言・指導から収益力改善計画・経営改善計画、再生計画の策定支援まで、また関係金融機関への支援要請や利害調整、ガイドライン活用による保証債務整理のための支援を行う。

1. 中小企業活性化協議会事業

- (1) 全体会議の開催（業務実施方針の決定、関係支援機関との円滑な連携構築）
- (2) 問題点、課題抽出による相談事業者への適切な助言・指導（1次対応）
- (3) 収益力改善にむけたアクションプランや外部専門家による各種調査結果を踏まえた実現可能な経営改善計画、再生計画策定支援（2次対応）
- (4) 事業再生が困難な事業者への再チャレンジに向けた債務整理支援（ガイドラインの活用）
- (5) 金融機関、民間専門家、各種支援機関への広報・普及と事業者支援のための連携への取組
- (6) 経営改善計画策定支援事業として、認定革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、中小事業者等が負担する経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びフォローアップ費用の総額について、3分の2（上限300万円）を支援

事業概要

中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎ支援のため、事業承継普及広報活動や相談ニーズへの対応、事業承継計画の策定支援、譲渡・譲受希望者のマッチングや助言等の事業承継に向けた各種支援を行う。

事業内容

長野県事業承継・引継ぎ支援センターを設置し各種支援を行う。

1 事業承継に係る普及広報

- (1) 長野県事業承継ネットワーク(金融機関や商工団体等で構成)の構築と事務局運営
- (2) 事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施支援
- (3) 事業承継に係る普及広報活動、セミナー・研修等の実施

2 事業承継相談と具体的支援

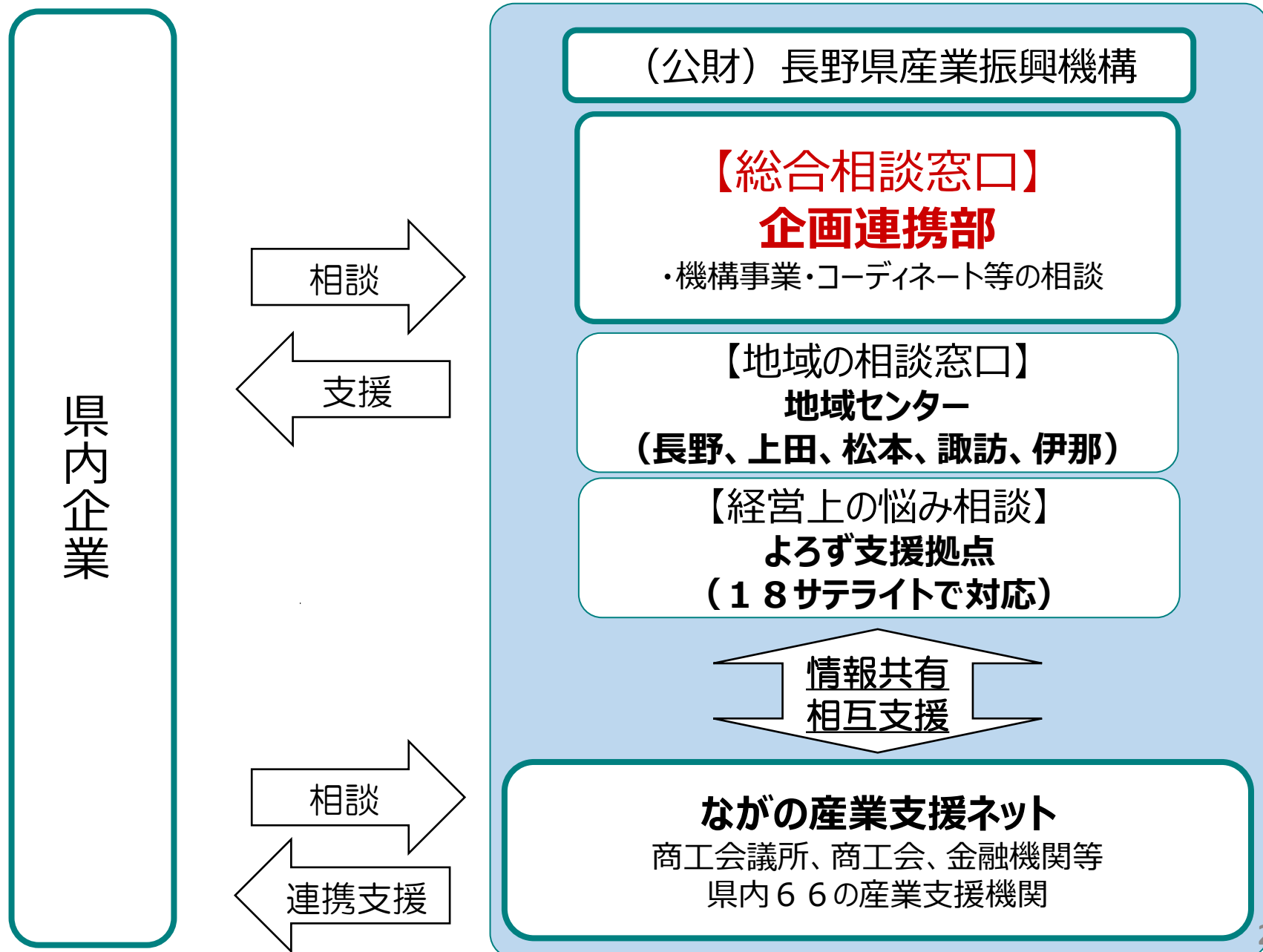
- (1) 事業承継全般に係る各種相談
- (2) 親族内承継の事業承継計画の策定支援
- (3) 親族内承継の専門家派遣による課題解決
- (4) 第三者承継のマッチング支援
- (5) 第三者承継の手続き等各種助言支援
- (6) 後継者人材バンク制度による創業希望者への事業引継ぎ支援

相談件数(件)

年度	R2	R3	R4
後継者不在相談	82	146	177
譲受相談	136	155	110
親族内承継等相談	9	170	130
合計	227	471	417

※R4年度は1月末までの件数

4 相談窓口（お問合せ先）①



4 お問い合わせ先（お問い合わせ先）②

本部（NICE）

総務管理部	TEL.026-226-8101	経営支援部	TEL.026-227-5028
企画連携部	TEL.026-227-5803	長野県よろず支援拠点	TEL.026-227-5875
次世代産業部	TEL.026-217-1634	マーケティング支援部	TEL.026-227-5013
・信州医療機器事業化開発センター		・消費財チーム	TEL.026-235-7246
・航空機産業支援センター		企業再生支援部	TEL.026-227-6235
飯田サテライト	TEL.0265-49-8047	（長野県中小企業活性化協議会）	
グリーンイノベーション推進部	TEL.026-217-1634	事業承継・引継ぎ支援部	TEL.026-219-3825
（グリーンイノベーションセンター）		（長野県事業承継・引継ぎ支援センター）	
ITバレー推進部	TEL.026-217-1635		

長野センター（NICE長野）

〒380-0928
長野市若里1-18-1
長野県工業技術総合センター3F
TEL.026-225-6650
FAX.026-225-6711

諏訪センター（NICE諏訪）

〒392-8601
諏訪市上川1-1644-10
諏訪合同庁舎内
TEL.0266-53-6000
（内線2663、2664）
FAX.0266-57-0281

上田センター（NICE上田）

〒386-8555
上田市材木町1-2-6
上田合同庁舎内
TEL.0268-23-6788
FAX.0268-23-6673

伊那センター（NICE伊那）

〒399-4501
伊那市西箕輪2415-6
伊那技術形成センター内
TEL.0265-76-5668
FAX.0265-73-9023

松本センター（NICE松本）

〒390-0852
松本市大字島立1020
松本合同庁舎内
TEL.0263-40-1780
FAX.0263-47-3380



長野県産業振興機構

NICE

ご清聴ありがとうございました。